



凡例

【沖振法関係】

沖縄振興特別措置法	沖振法
沖縄振興特別措置法施行令	沖振令
国際物流拠点産業集積地域の区域内における事業の認定申請等に関する命令	物流特区認定令
国際物流拠点産業集積地域	物流特区
情報通信産業振興地域	情報地域
情報通信産業特別地区	情報特区
情報通信産業特別地区・情報通信産業振興地域	情報特区・地域
経済金融活性化特別地区	経金特区
産業高度化・事業革新促進地域	産業イノベ地域
観光地形成促進地域	観光地域
経済金融活性化計画	経金計画
産業高度化・事業革新措置実施計画	産業イノベ実施計画
沖縄振興特別措置法第九条等の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令	総務省令

【国税】

法人税法	法法
租税特別措置法	租特法
租税特別措置法施行令	租特令
租税特別措置法施行規則	租特規則
租税特別措置法関係通達	租特通達
減価償却資産の耐用年数等に関する省令	耐用年数省令

【地方税】

地方税法	地税法
地方税法附則	地税法附則
地方税法施行規則	地税法規則
県税の課税免除等の特例に関する条例	県税課税免除条例
県税の課税免除等の特例に関する条例施行規則	県税課税免除条例規則
那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例	那覇市固定資産税課税免除条例

使用例/ **参考法令等** 沖振法6②二→沖縄振興特別措置法第6条第2項第2号

※連結法人については、単体法人と同様の規定がありますが、本資料では記載を省略しています。

※平成29年4月1日現在の法令通達によっています。